



電線類地中化

桑野 巍

私たちの国は間もなく間違いなく人口減少社会に突入する。また団塊の世代がリタイアし高齢化が本格化する。まさしく“未知との遭遇”の時代に入る。といっても社会が1年や2年で急変するものではなく、徐々にということだろう。

団塊の世代、つまり昭和22年～26年生まれの人たちの“卒業”で労働人口が減ることだが、その対応策はあるのだろうか。また、この人たちの層は厚く、定年などで職場を離れ、住居を変えれば、生産、消費、住宅、娯楽などの市場も当然大きな変化が生じてくることは予想できる。「心配しなさんな」という声も聞こえるが、地方自治体はこの現象をどう捕らえればよいのか、やはり心配だ。

世の流れを予測、それを巧みにつかむに敏な商売人たちはビジネスチャンスを誰よりも早くつかもうとしているし、もうとっくに動き始めている。それはそれで結構だが、自治体は目も舌も肥えた団塊の世代の力を地元活性化のためにどうにか活用させてほしい。

この世代の人たちは「もう10年は働くぞ」という気力があるし、持ち前の使命感も強いし何より男女ともに絶対数が多い。もし不足しているものがあるとするならば「住民参加・協働の精神」だろうか。自治体側はこの人たちに大声で地元活性化に協力を、と呼びかけるところから始めたい。具体的には商店街の活性化、コミュニティ活動の再興の戦力になってほしいと願うのだが、もう1つは公共事業推進のためのチエと力を借りることだ。

ハコ物建設には限度もあろうが、この先は電線類の地中化、共同溝化が公共事業として有力候補だ。国土交通省近畿地方整備局が取り組んでいる「関西の元気とインフラ整備と活用」によると、①セーフティ近畿（安全）②賑わい産業いきいき近畿（活力）③エコ・多文化共生近畿（快適）を挙げているが、この中に電線類の地中化がある。幹線道路の無電柱化率は近畿の場合5.2%で北海道、四国に次いでワースト3位とさびしいから、これの向上を図りたいというのだ。

電気、ガス、上下水道、電話は現代人の命を守る

ライフラインであることは誰もが認めるが、絶対安全か、安心してよいかとなると心配な面もある。ライフラインの地下共同溝方式が地震などに強いことは神戸で証明された。地中化によって電柱倒壊や電線切断などの二次災害が防止できるし、修繕や増設のために道路を掘り返す工事が減るとか、交通渋滞が緩和されるし、景観もよくなるし、バリアフリー面でもメリットがある。

例えば阪神・淡路大震災で破損した電柱は約8,000本にのぼり、倒壊した電柱は早急に復旧が行われたものの、地震発生直後は倒れた電柱が道を塞ぎ、避難路を遮断するという事態が起きた。また倒壊した電柱からたれ下がったむき出しの電線の危険性など防災上の問題点がクローズアップされ「地下共同溝に収容されていたら」という声も多かった。

日本の電線類の地中化率は1.5%で欧米に比べまだまだ低い。個別には高い所でも東京・千代田区で39%程度、徐々に地中化計画が進んでいるものの、まだまだ「災害に強く、美しいまちづくり」にはほど遠い。

この事業は相当の予算を要することや沿道地域の住民を説得することに多大の労力と時間が必要なことはいうまでもない。建設負担金もさることながら、地域社会では「また掘り返すのか。時間がかかるやろ。ご免だよ」といった感情が根強いのも事実だ。また、道路管理者、電線管理者、ガス管管理者、上下水道管理者などが一体となって進めなくてはならないが、総論賛成各論反対が実体という難しい面もある。

20年余り前のこと京都勤務時代に烏丸通りの共同溝を各社の連中と見学、関西電力の幹部から意見、感想を聞かれた。「いいことだ。都市部はこれからも共同溝方式を進めるべき」という推進発言の半面、電柱がないとスズメ、カラスなどの小鳥やセミが困るし、犬の立ち小便の場がなくなるのではという次元の異なる発言もあった。いま関西地方の電柱は約250万本、NTT 40万本、長期計画で進めるとして、20年後にはどうなっているだろうか。

（自治大阪編集委員会顧問
時事通信社元大阪支社長）